

# 市内中小企業動向調査報告書

(令和6年4月～6月期)

## 調査の概要

- |          |                              |
|----------|------------------------------|
| 1 調査期間   | 令和6年4月～6月(年4回実施 令和6年度第1四半期)  |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社(回答企業541社) |
| 3 調査方法   | 郵送およびウェブによるアンケート調査           |
| 4 調査票発送日 | 令和6年7月1日(月)                  |

## 概況

令和6年4月～6月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より4ポイント減少の(-)41となった。また、「受注額」DIは4ポイント減少の(-)37、「生産・売上額」DI(前年同期比)は6ポイント減少の(-)34となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より3ポイント減少の(-)25となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より2ポイント減少の(-)21、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、1ポイント減少の(-)24となった。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し(令和6年7月～9月期)」DI(前年同期比)は3ポイント減少の(-)34、「来々期の見通し(令和6年10月～12月期)」DI(前年同期比)は増減なしの(-)26、また非製造業の「来期の見通し(令和6年7月～9月期)」DI(前年同期比)は2ポイント減少の(-)27、「来々期の見通し(令和6年10月～12月期)」DI(前年同期比)は1ポイント減少の(-)26となった。今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が最も高く、「内需の動向」がそれに続いており、消費に関する要因が高くなっている。

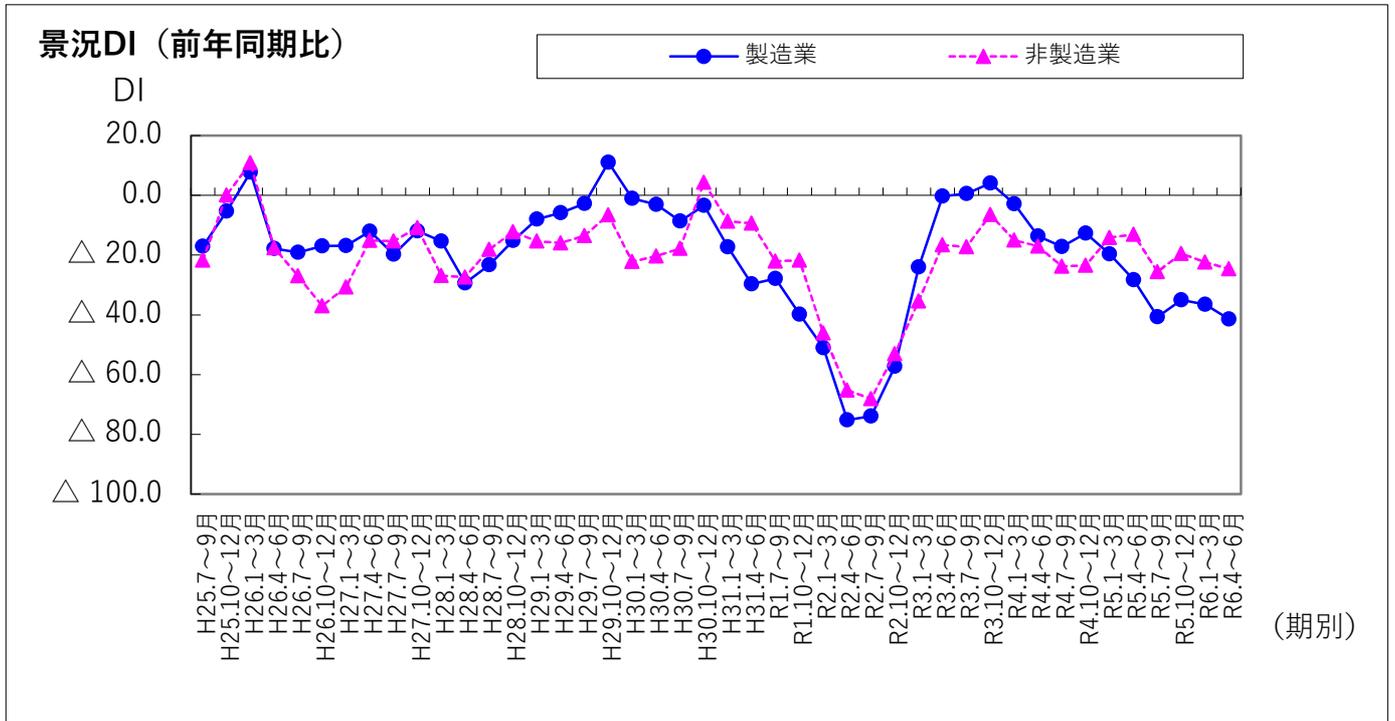
※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

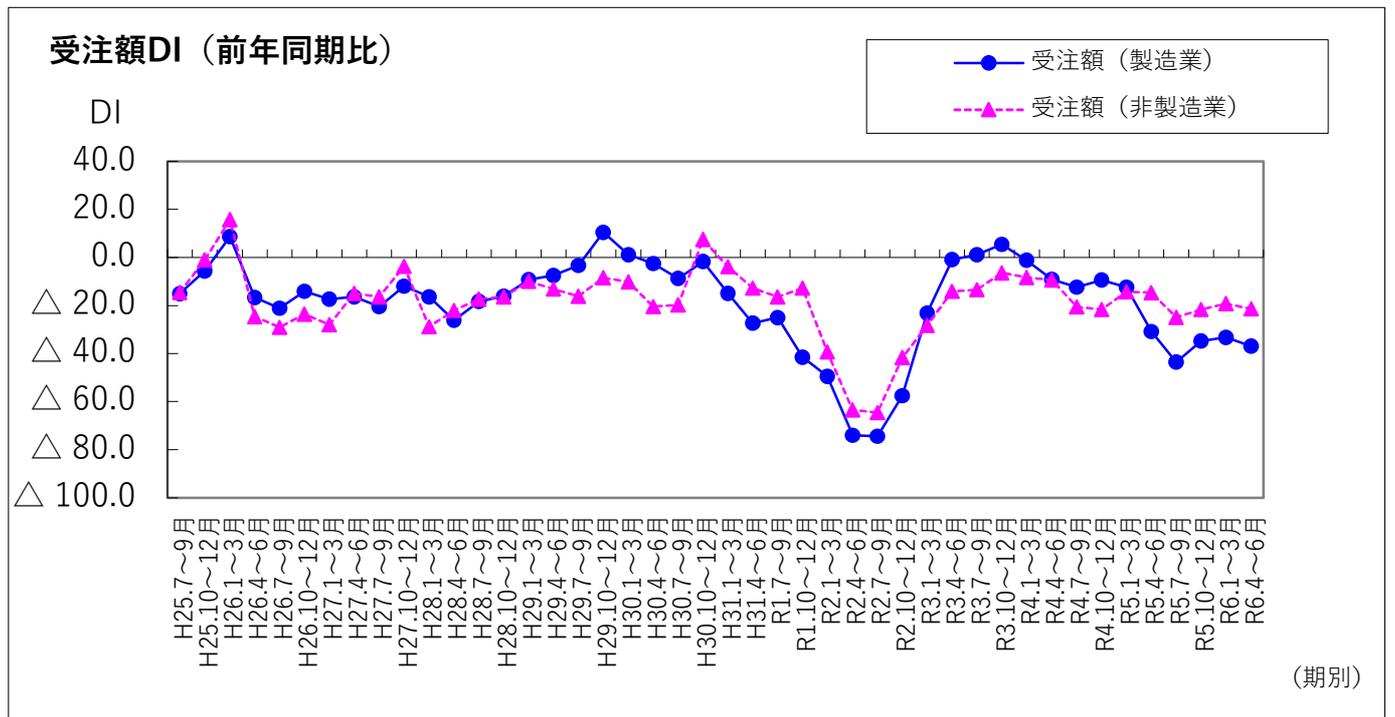
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より4ポイント減少の（-）41となった。  
 非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より3ポイント減少の（-）25となった。



受注額 DI

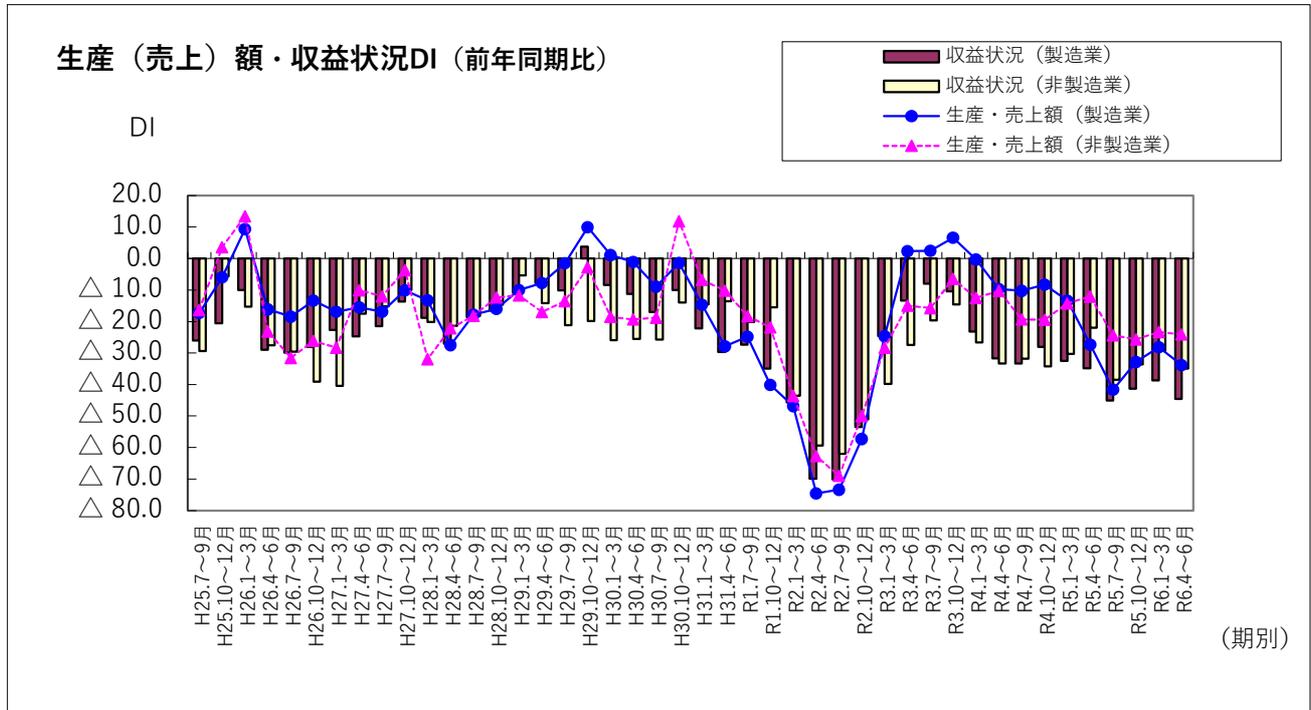
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より4ポイント減少の（-）37となった。  
 非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より2ポイント減少の（-）21となった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、6ポイント減少の（-）34となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、6ポイント減少の（-）45となった。

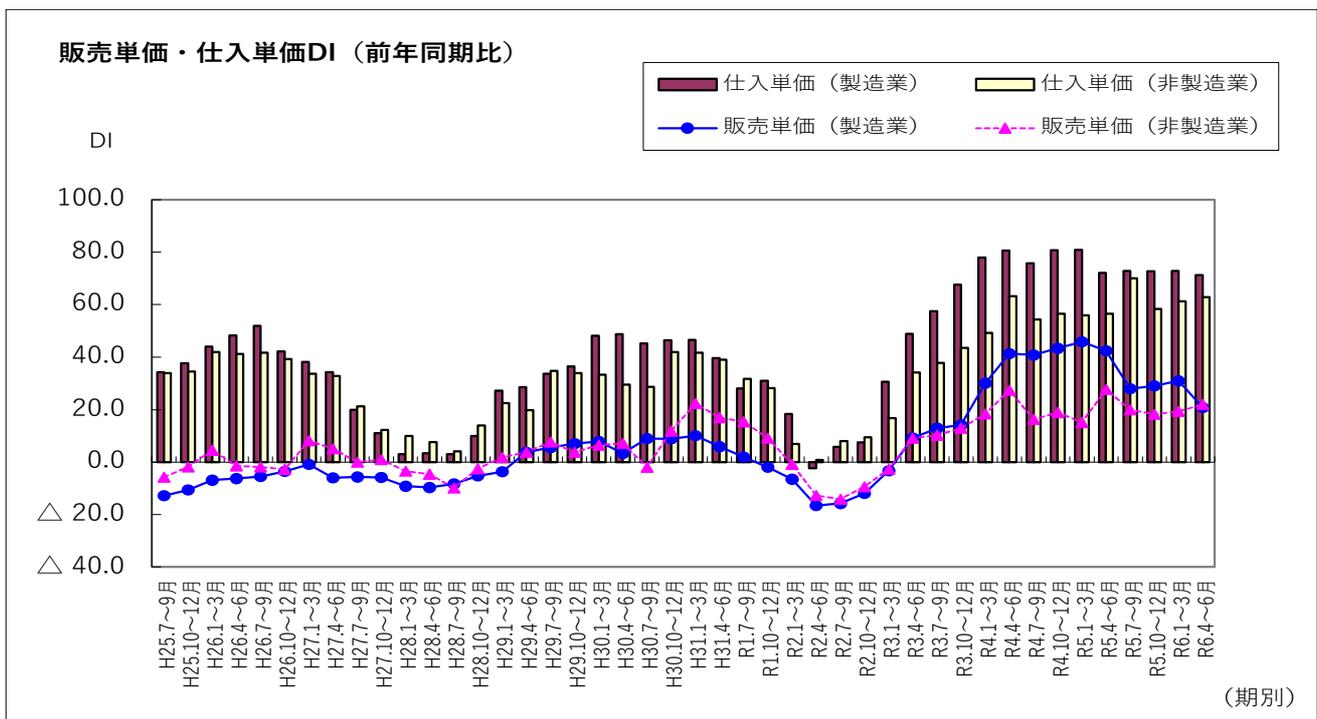
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、1ポイント減少の（-）24となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、6ポイント減少の（-）35となった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

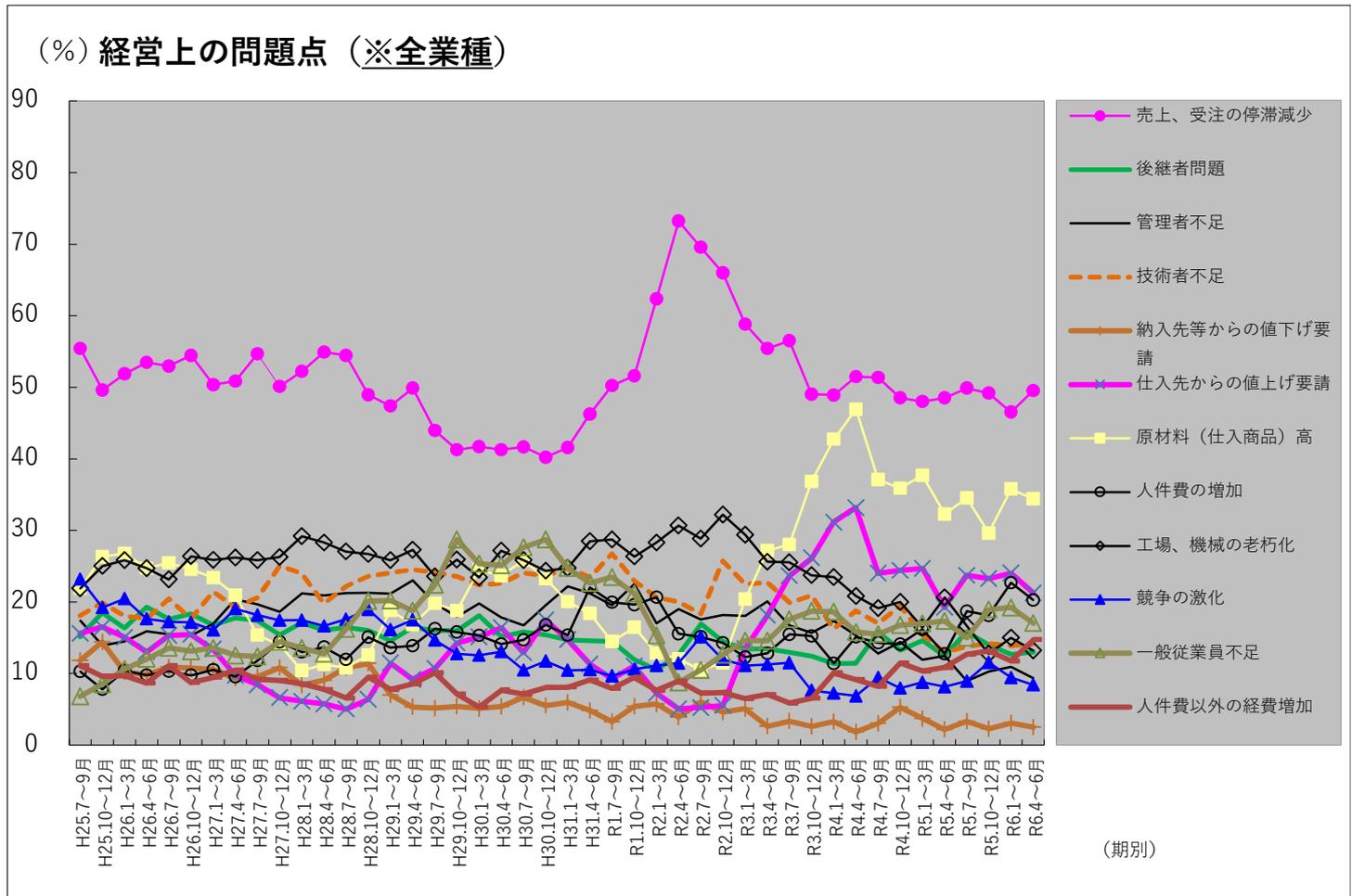
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、10ポイント減少の（+）21となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は2ポイント減少の（+）71となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については3ポイント増加の（+）22、「仕入単価」DI（前年同期比）は2ポイント増加の（+）63となった。



# ◆ 「経営上の問題点」 について

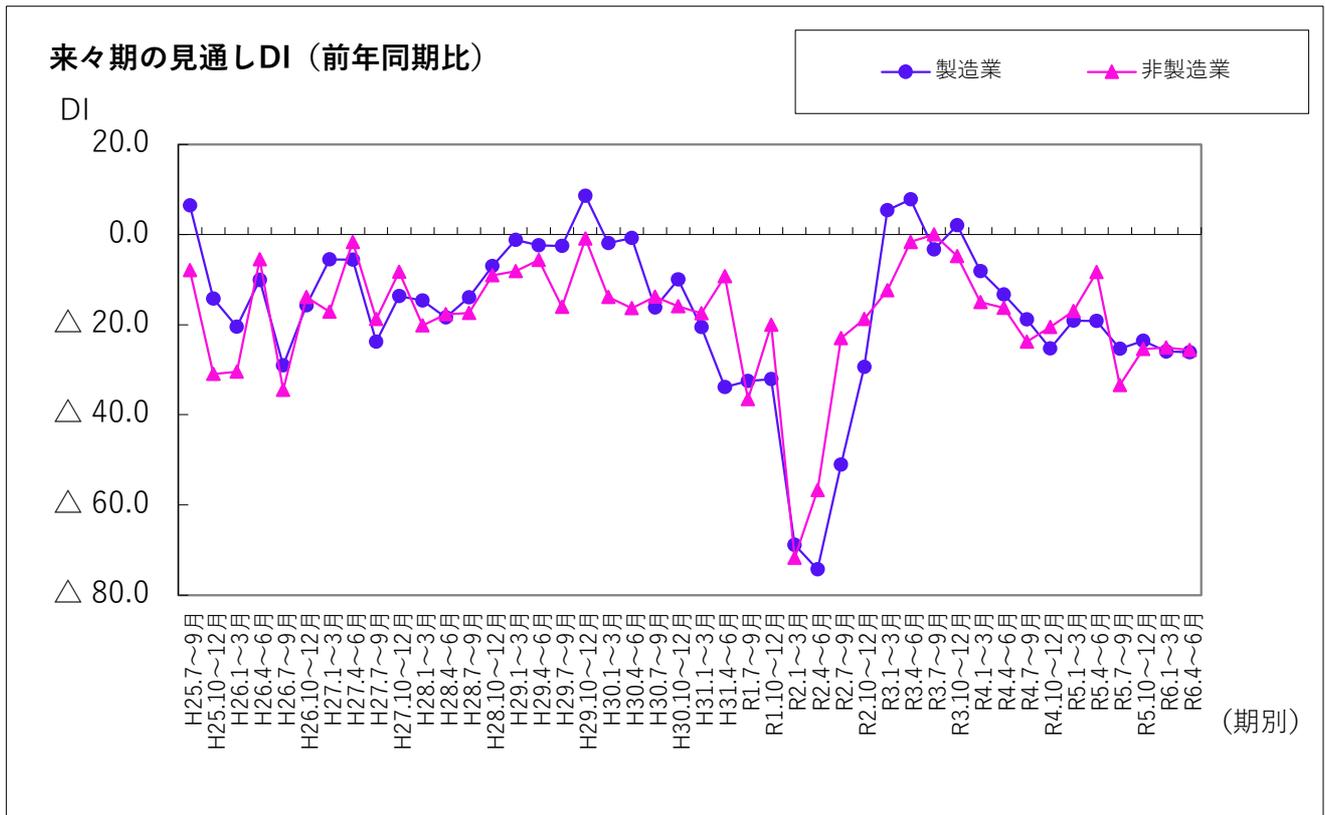
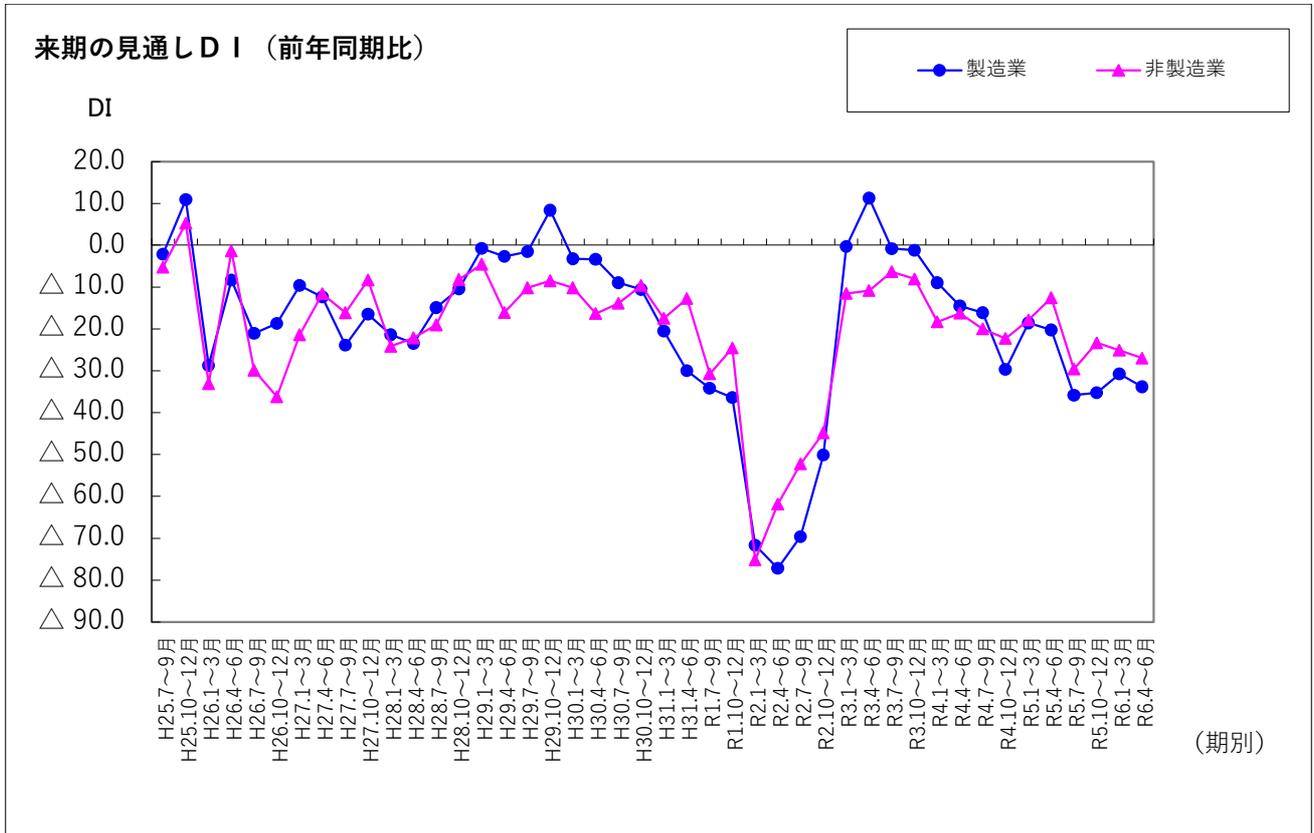
「売上、受注の停滞減少」が50%（前回より3%増加）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が34%（前回より2%減少）、「仕入先からの値上げ要請」が21%（前回より3%減少）と続いた。



# ◆「見通し」について

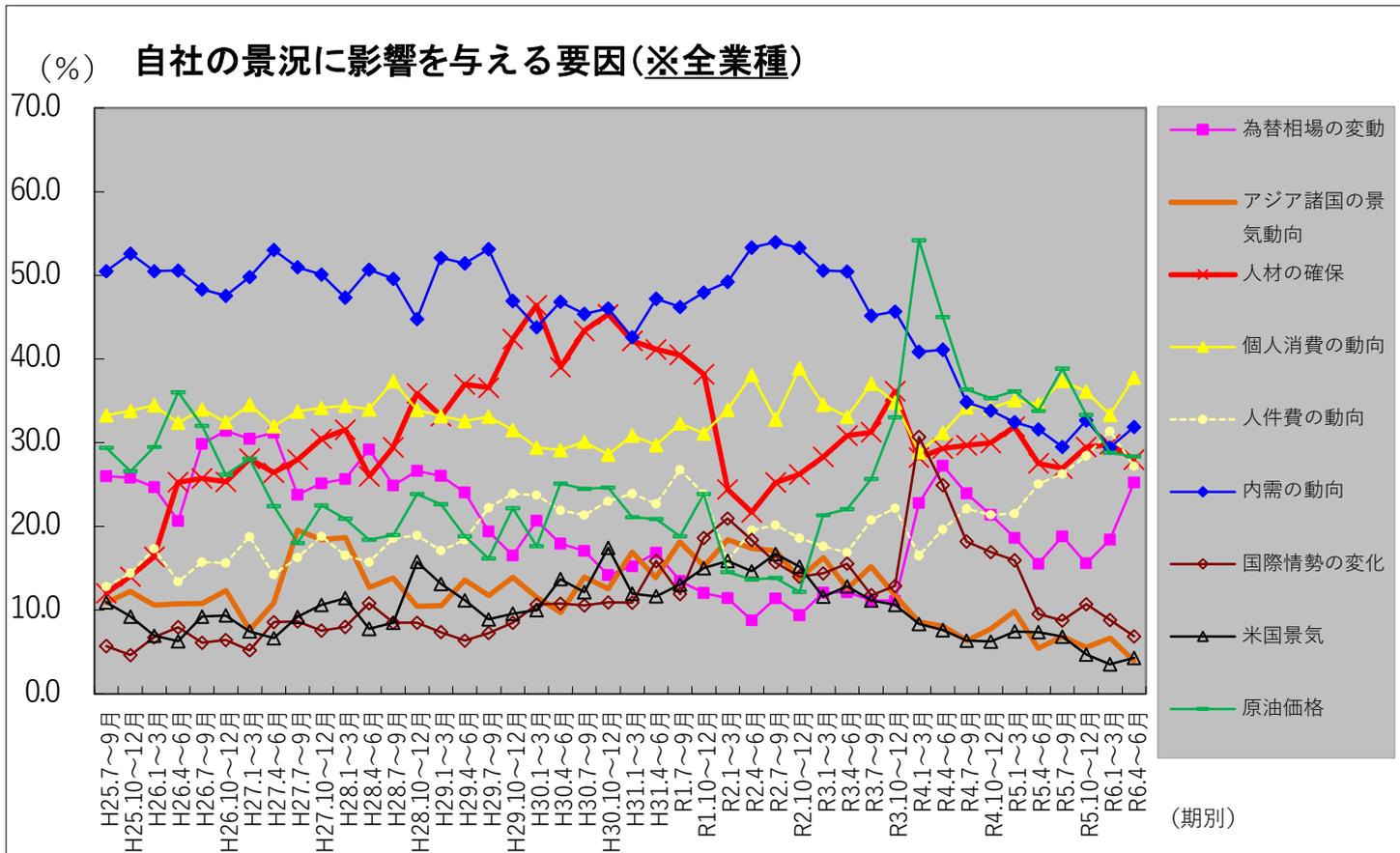
製造業の「来期の見通し（令和6年7月～9月期）」DI（前年同期比）は3ポイント減少の（-）34、「来々期の見通し（令和6年10月～12月期）」DI（前年同期比）は増減なしの（-）26となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和6年7月～9月期）」DI（前年同期比）は2ポイント減少の（-）27、「来々期の見通し（令和6年10月～12月期）」DI（前年同期比）は1ポイント減少の（-）26となった。



# ◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が38%（前回より5%増加）と最も高く、次に「内需の動向」32%（前回より3%増加）が高く、「原油価格」「人材の確保」28%（順に前回より1%減少、2%減少）と続いた。

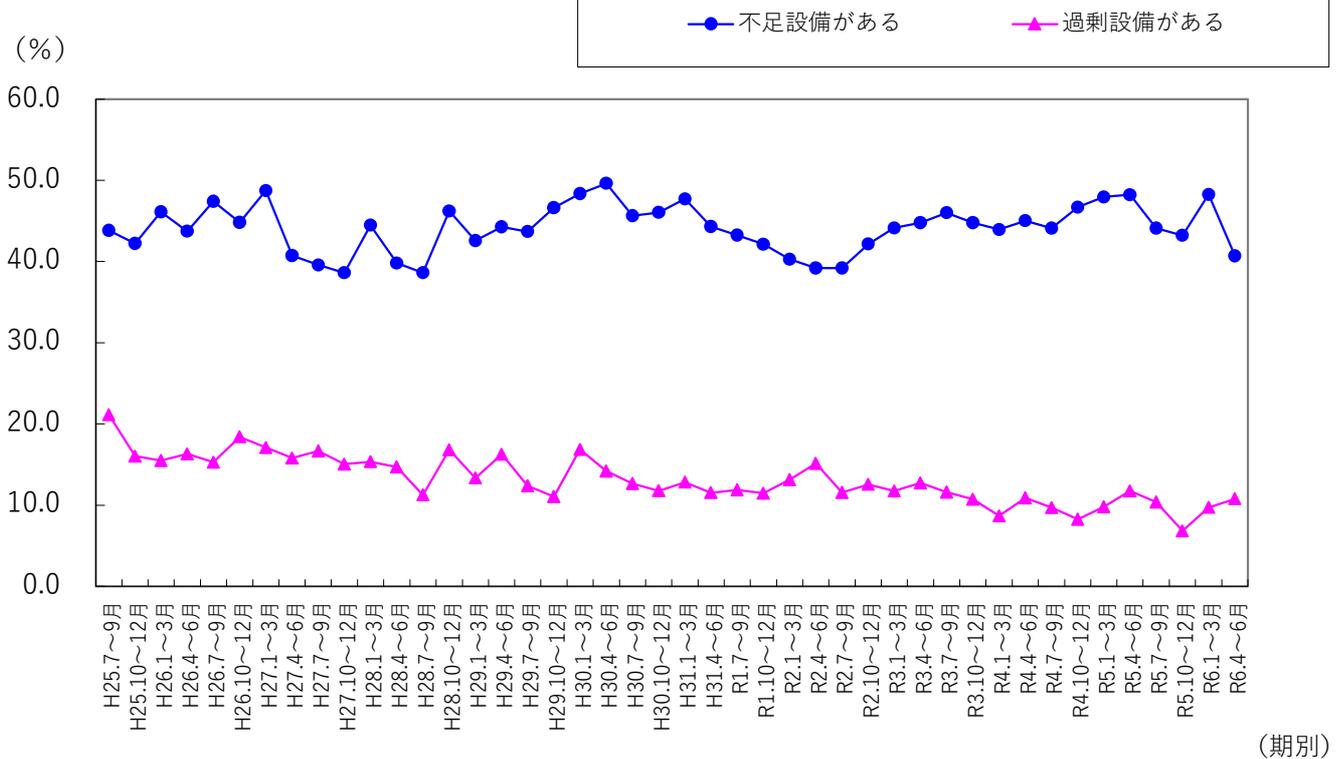


# ◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は 41%(前回より 8%減少)、「今期(令和 6 年 4 月～6 月)に実績がある」と回答した企業は 16%(前回より 2%減少)、「来期以降(令和 6 年 7 月～12 月)に投資計画がある」と回答した企業は 22%(前回より 4%増加)となった。

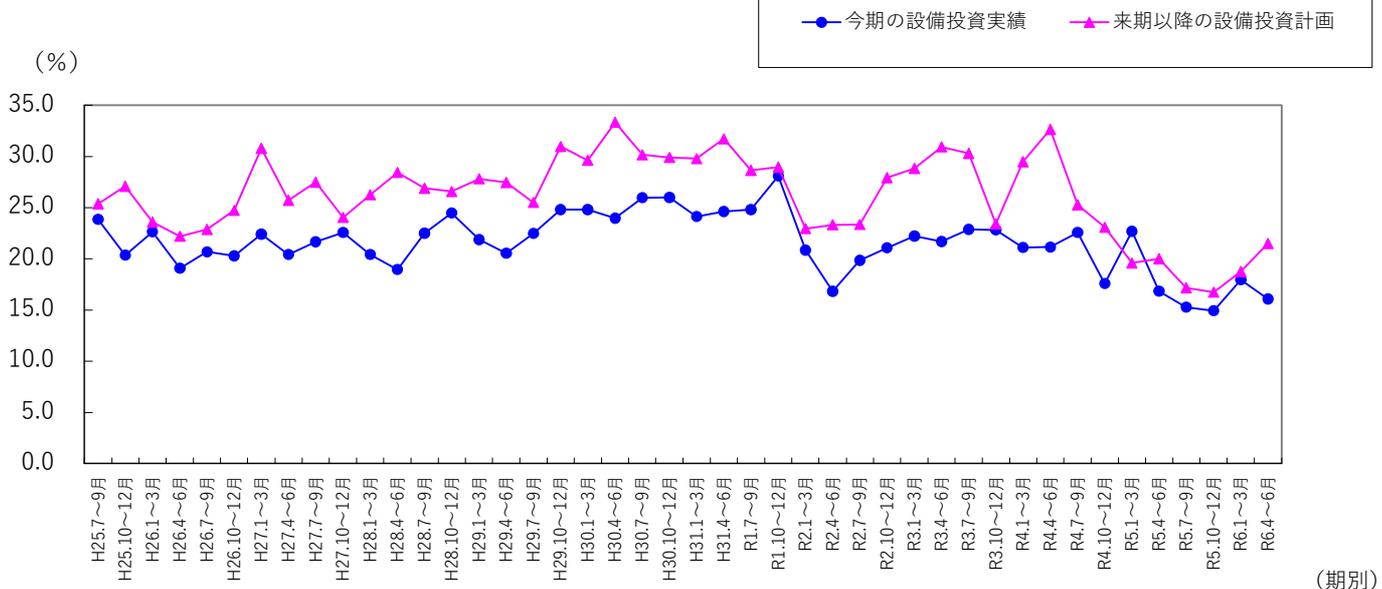
なお、今後設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が49%(前回より1%増加)、「生産性の向上」が36%(前回より4%減少)、「製品の品質精度の向上」「増産又は売上能力の拡充」が31%(順に前回より 6%減少、1%減少)となった。

## 設備状況の推移(製造業)



(期別)

## 設備投資実績・計画の推移(製造業)

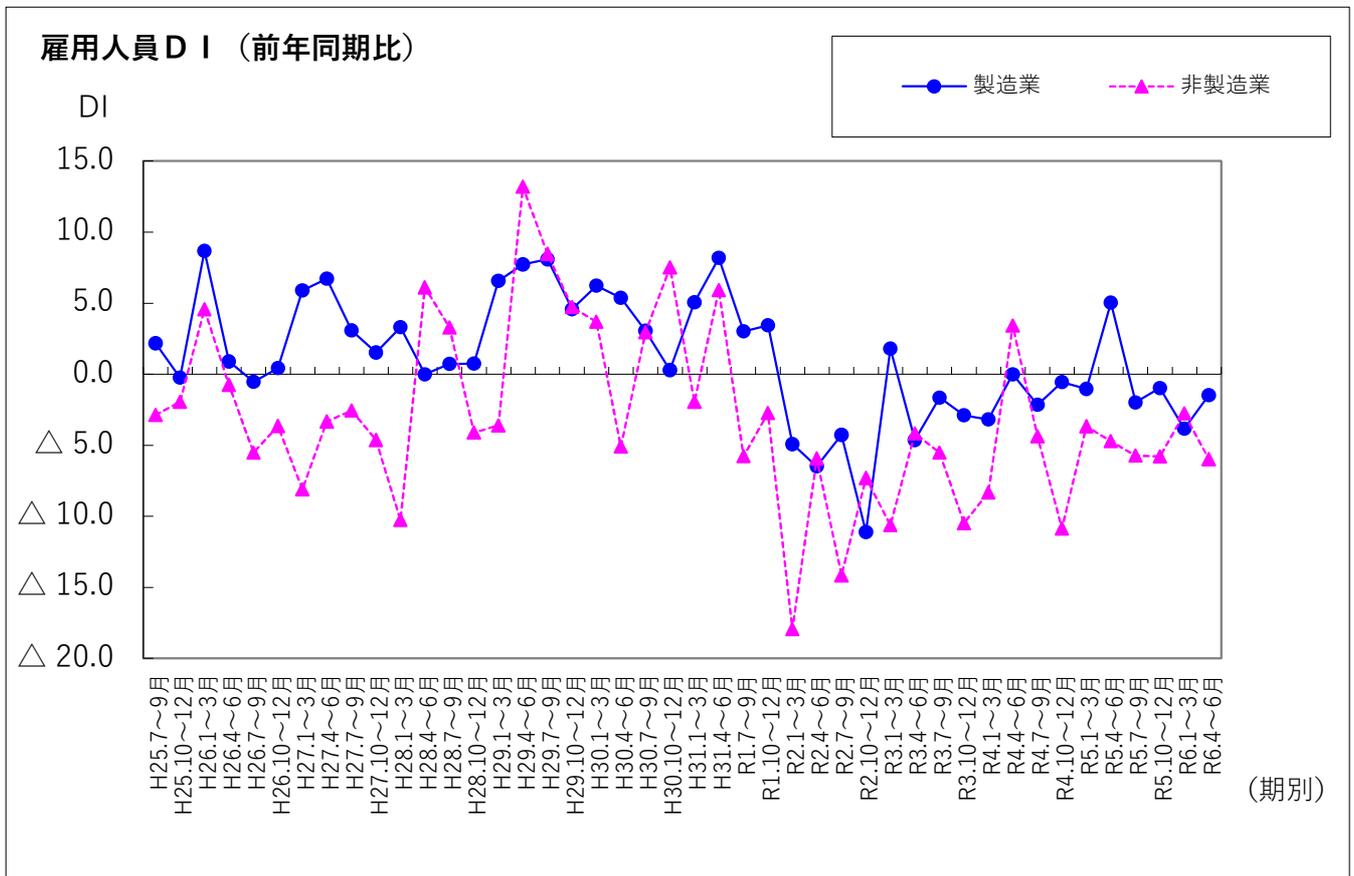
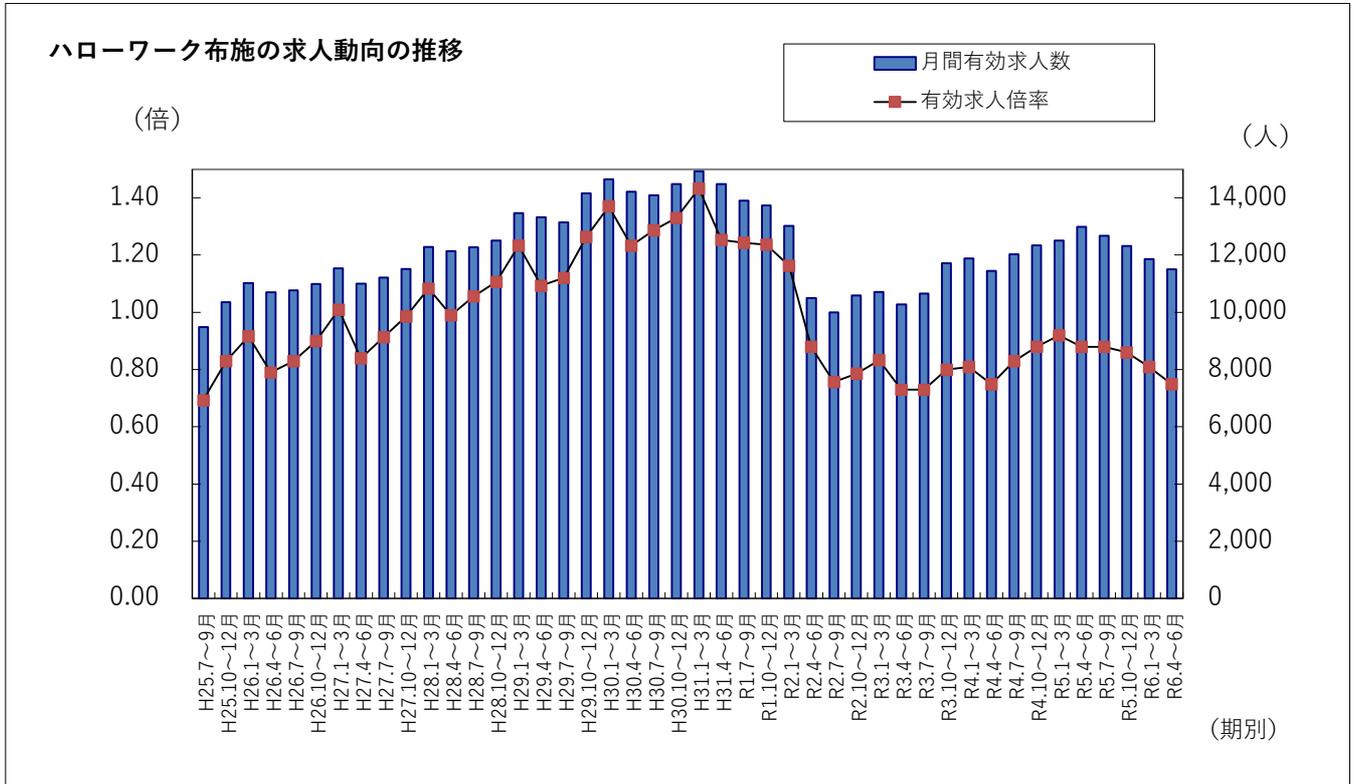


(期別)

# ◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和6年4月～6月期の3ヶ月平均は0.75となり、前期（令和6年1月～3月）の3ヶ月平均（0.83）より0.08下回った。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より3ポイント改善の（-）1、非製造業は前回調査時より3ポイント悪化の（-）6となった。



## 【特設項目】◆価格転嫁の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

### 原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 6 年 4～6 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	4%	4%
だいたいできている (80%～100%)	36%	25%
多少できている (50%～80%)	26%	32%
あまりできていない (20%～50%)	18%	20%
ほとんどできていない (0%～20%)	12%	8%
全くできていない (0%)	5%	12%

〈参考〉

令和 6 年 1～3 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	4%	2%
だいたいできている (80%～100%)	29%	24%
多少できている (50%～80%)	36%	24%
あまりできていない (20%～50%)	12%	23%
ほとんどできていない (0%～20%)	14%	14%
全くできていない (0%)	5%	13%

### 賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 6 年 4～6 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	5%	4%
だいたいできている (80%～100%)	19%	17%
多少できている (50%～80%)	22%	26%
あまりできていない (20%～50%)	21%	24%
ほとんどできていない (0%～20%)	21%	13%
全くできていない (0%)	13%	16%

〈参考〉

令和 6 年 1～3 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	2%	3%
だいたいできている (80%～100%)	15%	13%
多少できている (50%～80%)	27%	20%
あまりできていない (20%～50%)	22%	29%
ほとんどできていない (0%～20%)	19%	14%
全くできていない (0%)	15%	21%

## ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	204	47%
建設業	138	48	35%
運輸業	49	22	45%
卸売業、小売業	326	111	34%
不動産業、物品賃貸業	165	44	27%
宿泊業、飲食サービス業	150	34	23%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	78	34%
総計	1,500	541	36%

## ◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課  
〒577-8521  
大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号  
TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)  
FAX : 06-4309-3846  
E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp